

令和7年度下期 会員アンケート調査_調査票 (イメージ)

令和7年10月 一般社団法人 東北経済連合会

※下記の各質問事項にご回答願います。なお、ご回答いただいた**会員名は一切公表いたしません。**

【会員概要】(必ずご記入ください)

会 員 名 (企業名・団体名等)						
ご回答者役職・氏名	(役職)				(氏名)	
資 本 金	1. ~50 百万円	2. 51~100 百万円	3. 101~300 百万円	4. 301~1,000 百万円	5. 1,001 百万円~	6. 該当なし
従 業 員 数	1. ~50 人	2. 51~100 人	3. 101~300 人	4. 301~2,000 人	5. 2,001 人以上	

1. 景況判断

令和7年度上期(実績)と令和7年度下期(見通し)の景況感についてご回答ください。

		選 択 肢	実 績 令和7年度上期		見 通 し 令和7年度下期	
※前半期比で 右記選択肢より ご回答ください	景 況 感	1. 上昇 2. 横這い 3. 下降	回 答		回 答	
景況感の判断理由をご記入ください(自由記述)						

2. 売上高・経常利益

令和7年度上期(実績)と令和7年度下期(見通し)における貴社・貴団体の売上高・経常利益について、前年同期からの増減状況をお答えください。

※「営利を目的とする企業・団体等」に該当しない会員様は、こちらにチェックを入れて下さい→□

		選 択 肢	実 績 令和7年度上期		見 通 し 令和7年度下期	
※前年同期比で 右記選択肢より ご回答ください	売 上 高	1. 増加 2. 横這い 3. 減少	回 答		回 答	
	経 常 利 益		回 答		回 答	
売上高・経常利益の増減の要因をご記入ください(自由記述)						

3. 企業経営・組織運営上、特に関心の高い事項

貴社・貴団体の経営・組織運営上特に関心の高いものを、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 企業のビジョン策定・見直し	2. 新製品・技術開発、新サービスの提供	回答3	
3. 新規事業分野への参入	4. 売上シェアの拡大		
5. 海外市場進出・拡大	6. 商品・サービス品質向上		
7. エネルギー・資材価格の動向	8. 生産性の向上		
9. コスト削減	10. 財務体質の強化		
11. 人材確保(若手・新卒層の確保)	12. 人材確保(中途、経験者、専門家の確保)		
13. 人材確保(副業・兼業、フリーランス活用等)	14. 人材育成・リスキリング		
15. 働き方改革・働き方の多様化(リモートワーク、短時間勤務等)	16. デジタル化・DX推進(業務自動化・AI活用等)		
17. 企業防衛(BCP、サイバーセキュリティ強化等)	18. 環境関連(GX、カーボンニュートラル等)		
19. その他()			

4. トピックス調査① 「米国関税措置の影響」

第2次トランプ政権が進めている通商政策を踏まえ、7月23日の日米合意に基づき、税率を15%とする相互関税、自動車・部品に対する関税措置が8月7日（米国東部時間）に発動しました。今後についても動向を含め不透明な部分が多く予断を許さない状況が続くものとみられます。これに関連し、以下にご回答ください。

(1) 貴社における米国企業との取引状況について、以下の中からお選びください。

※直接取引：海外企業と直接取引している

間接取引：自社は海外企業との取引はないが、納入先が製品、サービスを海外へ輸出している。

1. 直接取引がある
2. 間接取引がある
3. 取引はない
4. わからない

回 答 4	
(1)	

(2) 米国関税措置が貴社、貴団体の業績に与える影響について、以下の中からお選びください。

1. 大きな影響が出ている
2. ある程度影響が出ている
3. やや影響が出ている
4. ほとんど影響はない
5. 影響はない
6. わからない

回 答 4	
(2)	

(3) ((2) で1.～3. と回答した方にお聞きします) 具体的な影響の内容について、以下の中からお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 販売価格の低下／値下げ要請があった
2. 取引先からの受注減／納期延期
3. 仕入先の見直しを余儀なくされた
4. 販売先の見直しを余儀なくされた
5. 生産計画・設備投資の見直しを余儀なくされた
6. 賃上げや昇給実施予定を見直した
7. その他 (_____)

回 答 4			
(3)			

(4) 米国関税措置への対応状況について、以下の中からお選びください。

1. 既に対応している
2. 対応を検討中
3. 検討していない
4. 対応の必要はない

回 答 4	
(4)	

(5) (4) で1. もしくは2. と回答した方にお聞きします。具体的な対応内容について、以下の中からお選びください。(3つまで複数回答可)

1. 販売価格の見直し
2. コスト削減
3. 販売先・仕入れ先の見直し
4. 生産・出荷調整
5. 米国以外の市場への販売強化
6. 新規事業への進出
7. 海外拠点の新設・見直し（米国への進出など）
8. その他 (_____)

回 答 4			
(5)			

(6) 米国関税措置の影響に対し、国等へ要望することがありましたら、ご記入ください。(自由記述)

回答 4 (6)	
-------------	--

5. トピックス調査② 「賃上げと価格転嫁」

連合が7月に公表した令和7年の平均賃上げ率は5.25%であり、前年を上回る結果となりました。また、都道府県の地方最低賃金審議会が9月までに答申した地域別最低賃金額の改定額は1,121円であり、引上げ額は66円、引き上げ率換算で6.3%（いずれも全国加重平均）とこれまでを上回るものとなっています。引き続き賃上げの方向性は示されていますが、物価上昇やこれまでの人件費負担増から更なる賃上げ余力の捻出は困難との声も聞かれます。

貴社・貴団体における令和7年度の賃上げ方針並びにその背景にある物価・人件費等上昇分の価格転嫁の状況について、以下にご回答ください。

(1) 今年度（令和7年度）の賃上げ実施状況、賃上げ率について、以下の中からお選びください。

1. 5%以上の賃上げを実施（予定）している
2. 3%以上5%未満の賃上げを実施（予定）している
3. 2%以上3%未満の賃上げを実施（予定）している
4. 2%未満の賃上げを実施（予定）している
5. 賃上げは行わない（行う予定はない）
6. その他（ _____ ）

回 答 5	
(1)	

(2) ((1) で1.～4. と回答された方へお聞きします) 賃上げを行う理由について、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 業績の向上・改善
2. 新規採用のために必要
3. 人材流出の抑制
4. 物価上昇への対応
5. 同業他社が行うので
6. 最低賃金引上げに対応
7. 政府からの賃上げ要請に呼応するため
8. その他（ _____ ）

回 答 5			
(2)			

(3) (1) の賃上げ方針に関連し、賃上げ原資との関係を、以下の中からお選びください。

1. 賃上げを行う余力はあるので、賃上げを行う
2. 賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う
3. 賃上げを行う余力はあるが、賃上げは見送る
4. 賃上げを行う余力がないので、賃上げは行わない

回 答 5	
(3)	

(4) 物価上昇・人件費上昇の販売価格への転嫁について、貴社・貴団体の現状に当てはまるものを以下の中からお選びください。

1. 価格転嫁できている。(9～10割)
2. だいたい価格転嫁できている(5～8割)
3. 少しは価格転嫁できている(1～4割)
4. ほとんど価格転嫁できていない(1割未満)
5. 価格転嫁の必要がない、必要性を感じていない
6. わからない

回 答 5	
(4)	

6. トピックス調査③ 「雇用・人材確保の現状と課題」

雇用統計を見ると、2025年7月時点の有効求人倍率は1.22倍、完全失業率は2.3%（いずれも季節調整済）であり、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」（短観）においても、同時期の雇用人員判断DI（過剰-不足）が▲35となるなど、企業の手不足感は依然として強く継続しております。これに関連して、以下にご回答ください。

(1) 貴社における人材確保の状況について、以下の中から該当するものをお選びください。

1. 十分に確保できている
2. 十分ではないものの事業に支障が生じない程度には確保できている
3. あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている
4. 全く確保できておらず事業継続が困難
5. その他（ ）

回 答 6	
(1)	

(2) 人手不足解消・人材確保のため特に重要と考えられる取り組みを、以下の中からお選びください。

(3つまで複数回答可)

1. 女性の活躍機会、採用の拡大等
2. 外国人の採用・活用
3. 高齢者雇用・定年延長
4. 副業・兼業人材の活用
5. 従業員のスキルアップ
6. 他社と連携した人材育成・研修等
7. デジタル化・DX等による省力化
8. 給与水準、採用条件の見直し
9. 職場環境の改善
10. その他（ ）

回 答 6			
(2)			

(3) ①～⑤の各項目への貴社・貴団体の対応状況について、以下の中からそれぞれお選びください。

1. 既に取り組んでいる
2. 取組を検討中、取組を検討予定
3. 取組・検討の予定なし

項 目	対 応 例	回答6 (3)
①若者の採用、活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校、大学等への周知活動 ・ 近隣他社と連携した採用活動 ・ 柔軟な働き方の実施 	
②女性活躍機会推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用・育成・登用の見直し ・ 柔軟な働き方、育児・介護・健康支援 ・ ハラスメント防止、情報公開・認定取得 など 	
③外国人材の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度外国人材の受入れ ・ 技能実習生等の受入れ 	
④UIJターン推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等からのUIJターン推進（奨学金の返還支援等） 	
⑤副業・兼業人材受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等からの副業・兼業人材受入れ 	

7. 今後の東経連に期待する取り組み等

※本項目の分析については公表せず、事務局において今後の検討資料として活用させていただきます。

(1) 以下の東経連事業のうち、今後継続・強化を期待するものをお選びください。(3つまで複数回答可)

<戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める>

- ① 課題解決型デュアルライフの推進(二地域居住、副業・兼業、UIJターン等)
- ② 多様な人材の活躍推進(人材確保、女性活躍、若手の働きがい、外国人材等)
- ③ カーボンニュートラルの推進(GX、サーキュラーエコノミー、生物多様性保全の手法等)

<戦略2 稼ぐ力を高める>

- ④ 科学技術プロジェクトの推進(ナノテラスの活用促進、ILCの誘致等)
- ⑤ 地域企業の競争力強化(マーケティング支援、デジタル化・DX支援等)
- ⑥ イノベーションの創出支援(産学連携・企業間連携支援等)

<戦略3 交流を加速する>

- ⑦ 地域観光消費の拡大(付加価値の高い観光地づくり、外航クルーズ船誘致等)
- ⑧ 地域産品の輸出拡大(海外プロモーションによる新たな商流の創出等)
- ⑨ インフラ整備・活用促進(ストック効果のPR、日沿道早期完成・社会資本整備に係る要望活動等)

<委員会機能>

- ⑩ 産業経済委員会(検討テーマ:半導体等企業立地戦略、スマート農水産業等)
- ⑪ 地域政策委員会(検討テーマ:人口減少対策等)

<経済団体機能>

- ⑫ 会員・地域とのコミュニケーション(地域懇談会、地区会員懇談会等)
- ⑬ 産学官金の連携強化(わきたつ東北戦略会議等)
- ⑭ 他地域や経済界との交流(経団連との東北地方経済懇談会等)
- ⑮ 経済界の主張の反映(「会員の声」の政府予算要望への反映等)

		回 答 7	
(1)			

(2) 東経連に期待する取り組み、東経連へのご要望等がありましたら、ご記入ください。(自由記述)
(人口減少社会、賃上げ・価格転嫁、イノベーション、社会資本整備への対応等)

回答7 (2)	
------------	--

(3) その他、会社の置かれている状況やお感じになられていることを、自由にご記入ください。
(自由記述)

回答7 (3)	
------------	--

以上になります。

以下のURLまたは東北経済連合会HPのいずれかから10月31日(金)までにご回答ください。

URL : <https://forms.office.com/r/hDfXP4fvPQ>

東北経済連合会 HP : 東北経済連合会 TOP→お知らせ→令和7年度下期会員アンケート調査

※当アンケートに関するお問い合わせ先

一般社団法人 東北経済連合会 経済政策グループ 担当:市川 TEL (022) 397-6418